

4. 学会動向

学会動向

学会名

教育システム情報学会（略称：JSiSE）

<http://www.jsise.org/>

報告者：龍 昌治

<学会概要>

教育分野におけるコンピュータ利用等に関する学術研究・調査および情報交換を行い、コンピュータの調査・研究を援助し普及することを目的に昭和 49 年 8 月に設立。

年次総会のほか、地区支部や専門委員会による研究会などを開催している。

<全国大会>

開催： 9 月 12 日から 9 月 14 日

場所： 信州大学工学部

本年度の全国大会は、「e-Learning の実績と今後の展望」をメインテーマに開催された。伊藤紘二学会長（東京理科大）による基調講演や 236 件の研究発表のほか、特別委員会による 3 つのワークショップや 6 つの企画セッション等があり、400 名を越える参加者があった。教育システムに関する企業展示セッションも行われ、高等学校等からの参加者も多い。

参加したいくつかのセッションについて、概要を報告する。

・パネルディスカッション 「e-Learning は大学改革の基盤となりうるか？」

4 つの大学の事例報告をもとに、質疑と討論が行われた。e-Learning による通信課程（e スクール）を運営する早稲田大学からは教育コーチの重要性が、慶応義塾大学からは社会との連携による対象者の拡大が提案された。北海道での全寮制教育と少人数教育に e-Learning を組みあせた東京理科大、大学院に特化した e-Learning を核に全学展開を図っている信州大学の例からは、特化した分野での e-Learning 活用策が示された。

討論では、特色を出すことも重要だが、成功している例は、一部を除いてリメディアルなど範囲をしぼっている点が指摘された。商用・非商用に限らず外

部コンテンツをそのまま利用するのでは、大学の独自性や存在意義がなくなる。コンテンツ以上に、利用者を支援するメンター（人手）が重要で、それが大学教育であろう。メンターにも、学生向け・教員向けのサポート、操作、教材作成、運営などさまざまな要素があり、組織で対応すべき大きな課題である。単に e-Learning システムを導入利用するだけでは、一部の限定された環境を除いては、大学の経営改善にならない。しかし教育システムや教材をシステム化することは、教育改善・授業改革にはつながる。遠回りではあるものの、これが学生確保と質の向上につながるといえよう。

・デモセッション 「実践事例に学ぶ e-Learning 教材作り－各大学における持続可能な e-Learning の取り組み－」

先進的な e-Learning 活用をしている 10 大学の実務担当者が登壇し、各大学の事例を紹介。e-Learning の基盤である LMS については、関西大学や帝塚山大学のように、独自で開発・運用している例もある。学内に運営や開発に直接携わる人材がいることは、問題点に即応できるほか、学内向けの PR や普及にも大きな力となっており、FD 活動として位置づけられていることが報告された。しかしながら、人的なサポート体制やシステム構築には、研究の一環としてではなく、資金面・体制面での継続的な支援が不可欠であり、学内合意が必要であることが強調された。

NIME（独立行政法人メディア教育開発センタ）からは、大学グループにおける Moodle を活用した教材の共同開発・共同管理・共同利用の提案があった。各大学に設置した Moodle サーバに自校の学生情報を登録・利用させ、グループ大学の教材コンテンツを相互利用しようとする試みである。オープンソースである Moodle と、日常の講義資料をそのまま公開利用することで、安価に、また継続して多くの学生に提供できる点が注目される。

・ワークショップ 高校普通教科「情報」の緊急課題 情報教育特別委員会企画

高校カリキュラムの履修状況調査や教員研修の実態調査報告などをもとに、活発な討論が行われた。調査は、大学入学生を対象にしたものが多いため、高

校生の実態とはずれていることもあるが、特に教員養成の立場から、情報教育のカリキュラムや教育目標の共有化が重要であることが確認された。

高等学校の教科としては、「アプリケーション操作能力育成を目標とする実技教科」として定着しつつある。大学教育との接続性のなさ、大学入学試験で個別学力試験が行われていない現状が、未履修問題を引き起こし、教科自体の不要論を生んでいるともいえる。

検討されている次期学習指導要領への反映を含め、ひきつづき、研究討議していくことが確認された。

・企画セッション「情報教育の再構築」

「大学における共通情報教育の試み」をテーマに本学での取り組みについて発表した。複数の選択必修科目の開設、スキルテストによる科目選択については、ほぼ狙い通りのカリキュラムを運営できている。質疑では、外部インストラクタへの委託における問題点、演習科目と講義科目を同列に取り扱うことの是非について若干の意見があった。関連して、情報教育のねらいとして、形式的陶冶なのか実質的陶冶とするのか、また再構築の前に現在の情報教育の問題点を整理すべきとの意見が出された。このテーマについては、別セッションでの討論も踏まえて、引き続き、研究会等で研究討議していく。